

# 官民連携（PPP/PFI）手法の導入

これからの下水道事業運営のために

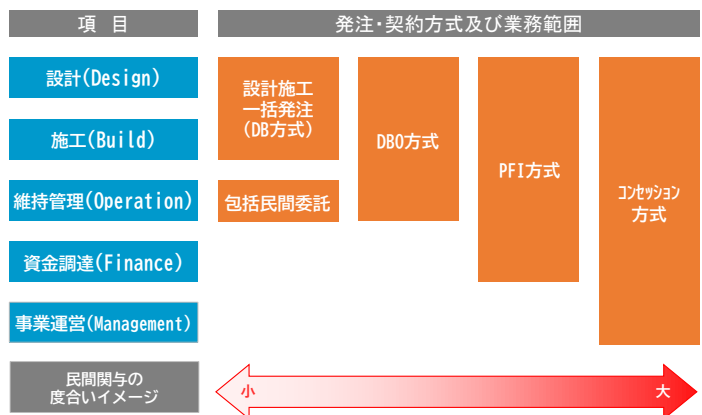
持続可能な下水道事業のためには「官民連携（PPP/PFI）手法」が有効であり、政令指定都市をはじめとする人口20万人以上の大規模地方公共団体を中心に導入が進んでいます。

一方で、官民連携（PPP/PFI）手法は、仕組みが複雑で検討も多岐にわたるため、知見が不足しがちな人口20万人未満の地方公共団体における導入は、伸び悩んでいるのが実状です。

日水コンはコンサルタントとして、導入可能性調査（FS調査）業務や、契約締結まで発注者側のサポートを行うアドバイザー業務等を多数受注しているほか、事業者側としての参画実績もあり、双方の観点から官民連携手法を検討し、多種多様な形態の事業に合わせたご提案を行います。

## 官民連携（PPP/PFI）手法の分類

- PPP（Public Private Partnership）とは、公共サービスの提供に何らかの形で民間が参画する手法を幅広く捉えた概念
- 「官民連携」とも呼ばれ、民間資本や民間のノウハウを活用し、行政がこれまで担ってきた公共サービスを官と民とが協力しながら、より効率的で質の高いサービスの提供を目指すもの
- PPPには、PFI、DBO、DBや包括的民間委託等の方式があり（総称して「PPP/PFI手法」という）、各方式により業務範囲、民間の関与度合いが異なる



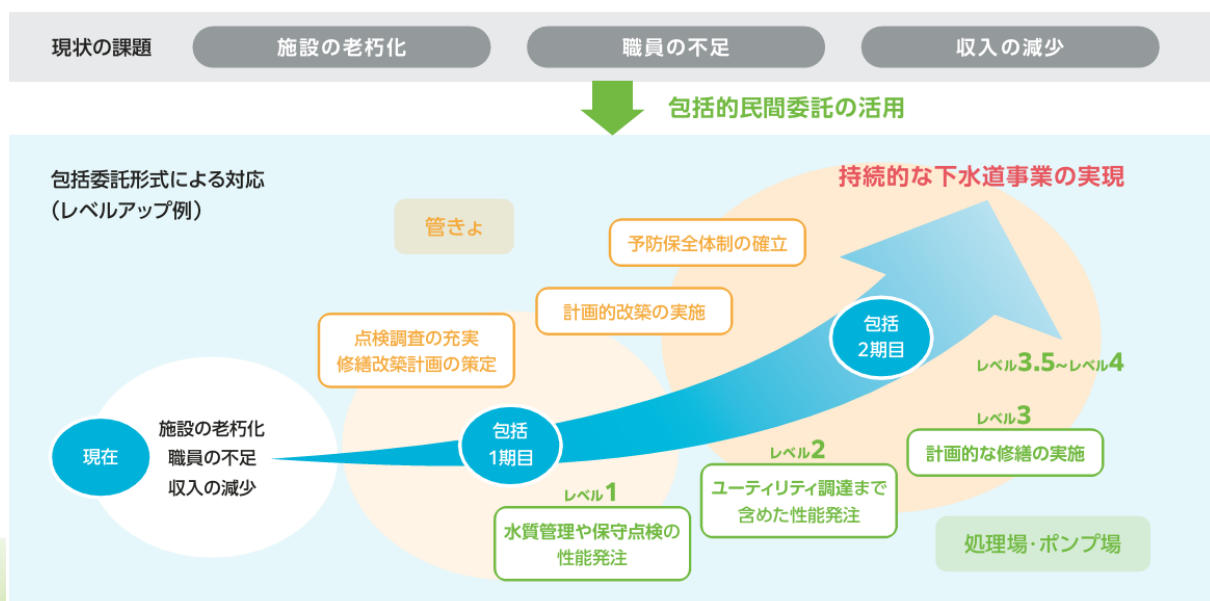
## 官民連携（PPP/PFI）手法の概要（例：包括的民間委託）

それぞれ発注していた下水道施設に係る業務を以下のように発注する委託方法です。

**管きよ**：点検調査・清掃・修繕などの業務をまとめて発注し、民間業者の技術力等を活用する。

**処理場・ポンプ場**：施設の運転管理や保守点検、小修繕業務などをまとめて発注し、民間業者の技術力等を活用する。

性能発注方式の導入や、一つの事業の中で複数の業務をまとめて複数年契約とすることで、民間の創意工夫を促すとともに、発注事務や事業調整に要する官側の負担を減らすことが可能となります。



# 官民連携（PPP/PFI）手法の導入

これからの下水道事業運営のために

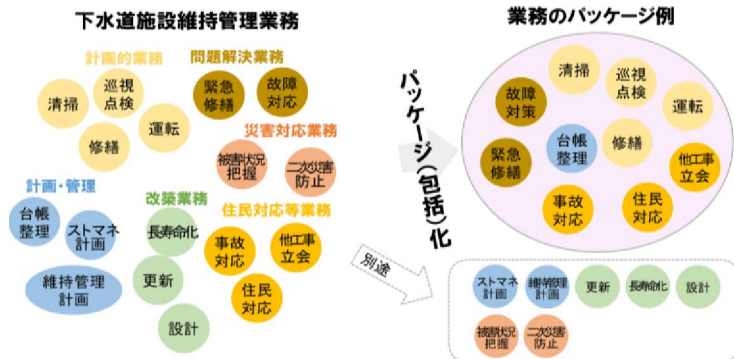
## 事例紹介（包括的民間委託）

### ● 包括的民間委託のレベル設定

包括的民間委託の業務範囲は、水質管理、施設の運転操作及び保守点検の性能発注を基本とし、必要に応じてユーティリティの調達管理や修繕の性能発注、建物管理や植栽管理等の付帯業務まで業務を拡大することも可能です。

これにより、小修繕などの発注に係る手間の軽減等、職員の事務負担軽減や複数年による維持管理の合理化・高度化等が期待できます。

また、最近ではウォーターPPPとして管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）が新設され、2027年度以降汚水管改築に係る国費支援の要件となることが決定されるなど、PPP/PFI手法の導入検討が急務となっています。



性能発注における包括的民間委託レベル

項目	業務範囲
レベル1	水質管理、施設の運転操作及び保守点検の性能発注
レベル2	レベル1に加え、 <b>ユーティリティの調達及び管理</b> を含めた性能発注
レベル2.5	レベル2に加え、1件当たりの金額が <b>一定額以下の修繕等</b> を含めた性能発注
レベル3	レベル2に加え、資本的支出に該当しない <b>下水道施設の修繕計画の策定・実施まで</b> を含めた性能発注
レベル3.5	レベル3に加え、 <b>更新計画の策定やCM方式の採用、若しくは更新工事の実施まで</b> を含めた長期（10年）の性能発注
レベル4	運営権を付与し、料金収受まで含めた運営（ <b>コンセッション方式</b> ）

## 包括的民間委託の事例①

### ● 包括的民間委託のレベルアップ

2014年度（平成26年度）から実施している管路施設の包括的民間委託の第3期目「公共下水道河内長野第二処理分区（その28）外実施設計業務」（令和4年3月～令和8年3月）について**事業者側**として基本契約を締結しました（藤野興業・積水化学・管清工業・日水コン・クリアウォーターOSAKA共同企業体）。

今期は、**業務範囲**を市内全域に拡大するとともに、計画等変更業務に**下水道事業計画、下水道都市計画及び事業認可変更図書作成業務**が加わるほか、**実施設計業務・改築工事（実施設計業務（下水道整備、長寿命化実施設計業務）、改築工事（管更生工事））と公共汚水ます設置及び改築承諾調査業務**が加わります。

### ● レベルアップにより得られる効果

- **トータルマネジメント**による効果的で効率的な業務実施
- **最適な工事計画**の立案
- 進捗状況を管理した**効率的な施工**の実施

## 包括的民間委託の事例②

### ● 広域的な包括的民間委託

2021年度（令和3年度）に「秋田県下水道管路管理包括民間委託発注支援業務委託」を**官側の発注者支援業務**として実施しました。

#### 【官側の主な課題】

≪ヒト≫**ベテラン職員**の定年退職  
≪モノ≫**老朽化施設の増大**  
≪カネ≫**経費回収率の悪化**



#### 【民側の主な課題】

≪ヒト≫**慢性的な人員不足**  
≪モノ≫**単年度契約のため、設備投資判断が困難**  
≪カネ≫**単年度契約ではインセンティブが働きにくい**




**地域の生活環境を守るため、自治体と民間企業による総合力が必要**

「民間ノウハウの活用」、「職員の事務負担軽減」に加えて、下水道管路管理に関して「**官民双方の人材育成**」や「**業務の質の向上**」が期待できる。

- 技術系職員がいない市町村において、**サービスレベルの向上**に寄与
- **地元企業が参画可能**で、かつ**官民双方で人材育成する仕組みを構築**
- 共通の基準や書式の使用による、**業務の効率化**や**管理水準の安定化**
- 流域下水道（秋田県）が構築した下水道台帳管理システムの活用により、**維持管理情報の一元管理とストックマネジメントの実践に有効（災害時にも有効）**
- 事業継続の観点からも、**県のリーダーシップの下でブロック内の民間事業者を共同で確保**



これまでの実績と多種多様な技術を掛け合わせ、これからの事業運営に必要な新たな価値を創造します

 **株式会社 日水コン**

お問合せ先 コンサルティング本部下水道事業部  
TEL: 03-5323-6300  
E-mail: nsc\_gesui@nissuicon.co.jp